



横浜市脱炭素社会の形成の推進に関する条例に基づく 令和5年度の実施状況について

1 脱炭素社会の形成の推進に関する施策の実施状況について 2

【掲載取組】

基本方針名	報告書 掲載頁
(1) 基本方針5 世界共通の課題である脱炭素化への貢献	24 頁
(2) 基本方針6 市役所の率先行動	41～42 頁
(3) 基本方針7 気候変動の影響への適応	59, 60, 62 頁

1 脱炭素社会の形成の推進に関する施策の実施状況について

(1) 基本方針5 世界共通の課題である脱炭素化への貢献

取組実績、今後の取組

1 海外諸都市への技術協力・海外インフラビジネスの推進

- ベトナム国ハノイ市における下水道事業のフォローアップ事業やフィリピン国セブ都市圏での水環境課題の改善に向けて、技術協力等を進めました。引き続き、新興国都市での水環境課題の改善に向けて、技術協力等を推進していきます。

(2) 基本方針6 市役所の率先行動
局・統括本部ごとの取組実績等

下水道河川局(下水道事業・庁舎等)

1 事業の実績と取組など

下水道河川局の取組には、水再生センターや汚泥資源化センター、ポンプ場など下水処理に関する「下水道事業」と、河川施設を対象とした「庁舎等」の2つの事業が含まれます。

(1)下水道事業

- ・2022(令和4)年度の温室効果ガス排出量は、2013年度比 23.7%減の 13.8 万トンとなりました。
- ・2023(令和5)年度のエネルギー消費量は、2013年度比 0.3%増の 1,968TJとなりました。
- ・2023(令和5)年度は、設備課工事事務所や下水道事務所等で LED 等高効率照明を導入し、LED 化率は51%となりました。
- ・西部水再生センターなど3施設に太陽光発電設備を導入しています。
- ・一般公用車 23 台のうち、2023(令和 5)年度は 1 台の次世代自動車等を導入し、割合は 87%となりました。
- ・都筑水再生センターにおいて、低圧損メンブレン式散気装置の導入により、機器の高効率化を進めました。

<温室効果ガス排出量及びエネルギー消費量の状況> 上段:実績、下段:削減率(基準年度比)

	基準年度 (2013 年度)	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度
温室効果ガス排出量 [万 t-CO ₂]	18.1	14.9	13.7	13.8 (▲23.7%)	—
エネルギー消費量 [TJ]	1,962	2,044	2,095	2,016	1,968 (0.3%)

<対策の取組状況>

	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度
LED 等高効率照明の導入	14%	33%	48%	51%
太陽光発電設備の導入	3 施設	3 施設	3 施設	3 施設
一般公用車における次世代自動車等導入	70%	74%	83%	87%

※2023 年度の次世代自動車等の台数 20 台(EV : 10 台、PHV : 3 台、FCV : 0 台、HV : 7 台)

(2)庁舎等

- ・2022(令和4)年度の温室効果ガス排出量は、2013年度比 15.9%減の 0.014 万トンとなりました。
- ・2023(令和5)年度のエネルギー消費量は、2013年度比 9.2%減の 2.7TJとなりました。
- ・2023(令和5)年度の LED 化率は 1%となっています。
- ・太陽光発電設備の導入対象施設はありません。
- ・一般公用車の所有はありません。

<温室効果ガス排出量及びエネルギー消費量の状況> 上段:実績、下段:削減率(基準年度比)

	基準年度 (2013年度)	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
温室効果ガス排出量 [万t-CO ₂]	0.017	0.015	0.017	0.014 (▲15.9%)	—
エネルギー消費量 [TJ]	2.9	3.0	3.4	2.9	2.7 (▲9.2%)

<対策の取組状況>

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
LED 等高効率照明の導入	1%	1%	1%	1%
太陽光発電設備の導入	0 施設	0 施設	0 施設	0 施設
一般公用車における次世代自動車等導入	—	—	—	—

2 職員の取組

会議等でプロジェクターやディスプレイを活用するなど、ペーパーレス化の推進、「横浜市グリーン購入の推進に関する基本方針」に基づく、環境に配慮した物品、役務の調達を行いました。また、横浜市役所環境行動方針に基づく職場研修を通じて、環境に関する取組への理解促進を図りました。

(3) 基本方針7 気候変動の影響への適応

取組実績、今後の取組

1 農業・自然環境分野の適応策の推進

- 市内2河川で「川づくりコーディネーター制度」による生物多様性に配慮した川づくり活動を実施しました。引き続き、取組を進めていきます。

2 風水害・土砂災害等分野の適応策の推進

- 時間降雨量約 50mm 対応の護岸改修等を推進するとともに、河川施設等の老朽化対策の推進を図るため、長寿命化計画や保全計画に基づく対策を実施しました。引き続き、河川流域での対策を進めます。
- 雨水幹線や雨水調整池等の施設整備により浸水対策を着実に推進したほか、グリーンインフラの活用として、公共施設再整備等における保水・浸透機能等の導入を 14 箇所を進めました。引き続き、浸水対策の取組を進めます。
- 内水・洪水・高潮のハザードマップを1つにまとめた「浸水ハザードマップ」と「マイ・タイムライン」の作成シートを活用し、地域に出向いた研修を実施したほか、横浜市公式防災アプリ「横浜市避難ナビ」の活用促進のため、各種防災イベント等で周知啓発等を行いました。また、防災情報ポータル(ウェブサイト)や防災情報 E メール、SNS 等を活用し、熱中症警戒アラートや土砂災害警戒情報、河川水位、気象警報・注意報等の情報を発信し、適切な避難行動につなげます。

4 産業・経済活動分野の適応策の推進

- <再掲> 時間降雨量約 50mm 対応の護岸改修等を推進するとともに、河川施設等の老朽化対策の推進を図るため、長寿命化計画や保全計画に基づく対策を実施しました。引き続き、河川流域での対策を進めます。
- <再掲> 雨水幹線や雨水調整池等の施設整備により浸水対策を着実に推進したほか、グリーンインフラの活用として、公共施設再整備等における保水・浸透機能等の導入を 14 箇所を進めました。引き続き、浸水対策の取組を進めます。